

『地方から日本の成長戦略を問う』

第1回「岐路に立つ地方創生」

藤波 匠

株式会社日本総合研究所 調査部 上席主任研究員

人口減少の本格化を前に、国や地方自治体の人口政策や地域活性化策は方向性が定まらず、国民も百家争鳴状態の地域再生論に振り回されている。元岩手県知事の増田寛也氏は、『地方消滅』（中央公論新社、2014年）において、若者の流出などにより、2010年からの30年間で、20～39歳の女性の人口が5割以上減少することが予想される市町村を、消滅可能性都市と定義づけた。そのうえで、若い世代の地方定着に取り組むべきとしている。

国の地方創生策も地方消滅論を踏襲するもので、若い世代の多様な地方定着策が盛り込まれている。これらは、人や経済の流れを「東京への一極集中」として、これを否定的にとらえ、その解消を主要な政策課題としている。

しかし、国の地方創生策は、地方と東京の人口移動の均衡化を前面に押し出すあまり、結果的に地方間で若い世代を奪い合う形となることが危惧される。さらに、近年シルバー民主主義という言葉が注目されているが、地方創生策も若い世代の豊かさを高めることがおざなりとなっている印象がある。

そもそも、人口移動は都市の経済力や魅力の差異により生じる結果であり、目標にすべきものとは思えない。筆者は『人口減が地方を強くする』（日本経済新聞出版社、16年）において、大都市に若い世代が流入することは、自然な動きであるとの認識が必要であり、現在みられる東京への流入規模も、決して地方を消滅に導くものではないことを示した。

若い世代の減少が止まらない日本で考えなければならないことは、若い世代の生み出す付加価値や所得を高める取り組みであり、決して少数派となりつつある若い世代を奪い合うことではない。中長期的な視野に立ち、国全体の経済成長や地方の活力を高めることが求められている。

このコーナーでは、これから毎回様々なテーマを取り上げ、現状の分析を行ったうえで、地方に軸足を置きながら、地方の活性化や国全体の成長戦略について考えていく。

2017年1月10日